



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日 東

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所
 コード番号 2127 URL http://www.nihon-ma.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,227	15.9	6,098	11.9	6,310	14.8	3,950	18.1
26年3月期	10,547	46.2	5,448	60.0	5,496	59.9	3,344	61.2
(注) 包括利益	27年3月期		4,003百万円 (20.0%)		26年3月期		3,337百万円 (59.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年3月期	98.78	96.87	32.4	41.1	49.9			
26年3月期	83.63	82.17	34.7	44.8	51.7			
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		19百万円		26年3月期		11百万円	

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
27年3月期	16,750	13,465	80.4	336.72				
26年3月期	13,977	10,903	78.0	272.65				
(参考) 自己資本	27年3月期		13,465百万円		26年3月期		10,902百万円	

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり純資産の金額は、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,654	△6,269	△1,440	4,534
26年3月期	4,278	△1,020	△799	8,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	1,199	35.9	12.5
27年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00	1,399	35.4	11.5
28年3月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00		35.4	

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期配当金は、当該株式分割前の金額であります。これを仮に当該株式分割後に換算しますと、平成26年3月期1株当たり年間配当金は30円となります。詳細は添付資料5ページ「1.(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,960	8.2	2,910	1.0	2,910	0.3	1,910	6.0	47.76
通期	13,300	8.8	6,710	10.0	6,710	6.3	4,410	11.6	110.28

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	39,988,800株	26年3月期	39,988,800株
② 期末自己株式数	27年3月期	475株	26年3月期	18株
③ 期中平均株式数	27年3月期	39,988,338株	26年3月期	39,988,786株

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
発行済株式総数は、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,222	15.9	6,028	11.4	6,243	14.1	3,908	15.8
26年3月期	10,549	46.2	5,413	60.8	5,471	60.9	3,375	64.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	97.74		95.84					
26年3月期	84.41		82.93					

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	16,614	13,343	13,343	10,822	80.3	333.66	270.65	
26年3月期	13,898	10,823	10,823	10,822	77.9	270.65	270.65	

(参考) 自己資本 27年3月期 13,342百万円 26年3月期 10,822百万円

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産の金額は、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

■ 過去最高益を更新

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の当社グループの経営成績は、下記図表のとおり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて前連結会計年度を上回り、過去最高益を更新することとなりました。

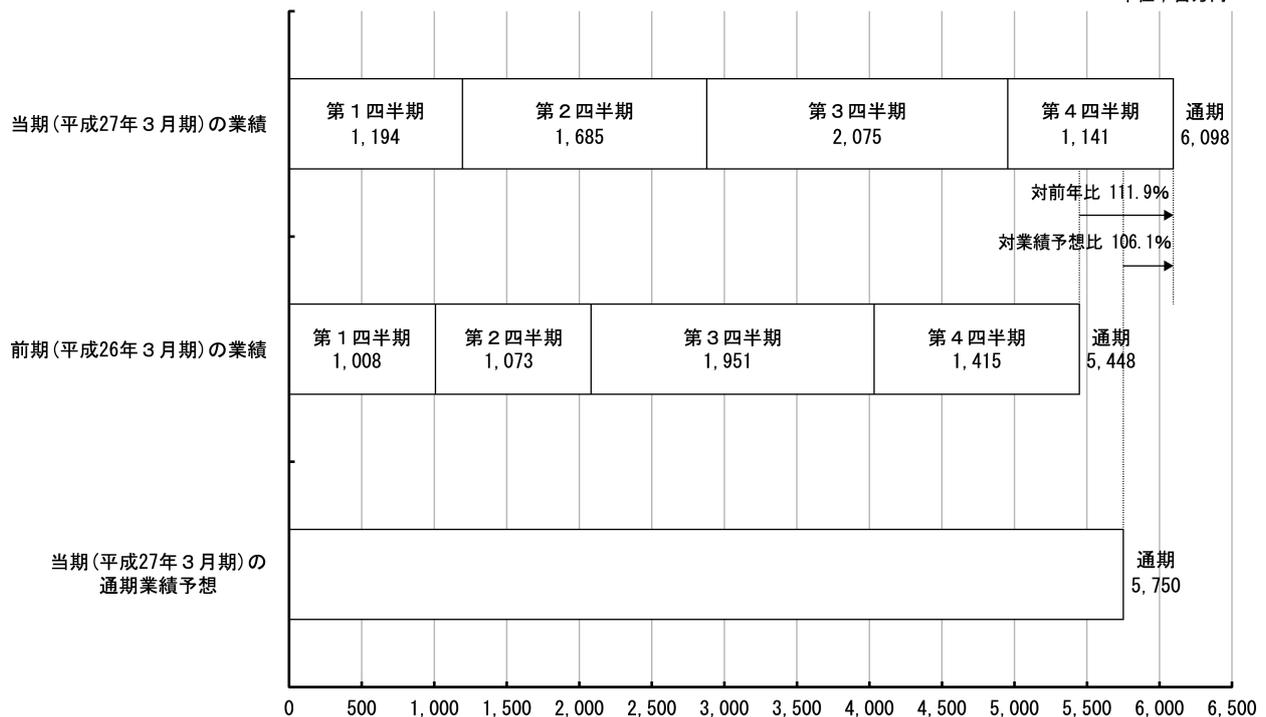
当連結会計年度において、当社グループは過去最多となる338件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは、前連結会計年度実績の256件から82件（+32.0%）の増加となっております。

また、当連結会計年度においては第1四半期から第4四半期までの全四半期において前年同四半期を上回る案件成約件数となっており、年間を通じて終始好調な案件成約状況を維持したことにより、下記実績となりました。

	当連結会計年度の業績予想	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	業績予想の達成率	前年同期比
売上高	11,000百万円	12,227百万円	10,547百万円	111.2%	+15.9%
営業利益	5,750百万円	6,098百万円	5,448百万円	106.1%	+11.9%
経常利益	5,750百万円	6,310百万円	5,496百万円	109.8%	+14.8%
当期純利益	3,625百万円	3,950百万円	3,344百万円	109.0%	+18.1%

平成27年3月期の連結営業利益

単位：百万円



■ 当連結会計年度の営業の取組み

当連結会計年度におきまして当社グループは、中堅中小企業の後継者問題の解決という従前からの当社グループのメインテーマに加えて、前連結会計年度に引続き、以下の取り組みをいたしました。

A. 業界再編への取組み

業界再編が進行する業界に特化し、業界別のセミナー展開等の営業施策の実行とともにその業界における各企業の企業戦略を実現するための戦略的M&A提案に取組みました。この取組みは次期において更に人員を投入し業界再編部として独立させ、取扱い業界の拡大とともに各業界において専門家としての知見を提供できるよう更に研鑽

を積み計画であります。

B. 中堅企業（ミッドキャップ）への積極的アプローチ

従来からの、①株式会社青山財産ネットワークスとの業務提携関係の強化による中堅企業への「経営と財産の承継」のワンストップコンサルティングや、②ファンドとの積極的取組みによる中堅企業への成長戦略の提案に加えて、更に③中堅企業に対し当社の部門の垣根を越えた全社的フォロー体制を確立することにより中堅企業案件を拡大し、もって当社グループの生産性を向上させることに取り組んでおります。

C. ダイレクト・マーケティングの強化

セミナー等にご参加いただき当社グループに直接コンタクトしていただいた経営者の方々からの受託率、成約率を更に向上させるべく、フォロー体制を全面的に見直すとともに、受託ノウハウの共有化や案件情報データベースの精緻化に取り組んでおります。

D. 海外案件への取組み

前連結会計年度において海外支援室を新設し、海外ネットワークの増強とノウハウの蓄積に注力し、アジアを中心に海外進出している企業の海外拠点の譲渡・譲受をテーマとする案件に積極的に取り組んでおります。

平成27年2月にはバンコクにて開催された「タイと日本のクロスボーダーM&Aと企業成長戦略」セミナーにて当社初となる海外での講演活動を行いました。同セミナーにはタイの金融機関や日系企業の方々を中心に約150名の方が参加されました。

ますます盛んな「事業承継」ニーズに加えて、「業界再編」「中堅企業」「ダイレクト・マーケティング」「海外案件」というテーマにも注力した結果、案件成約数の増加を実現することができました。

■ 情報ネットワークの拡充

当社のコアコンピタンスたる情報ネットワークの拡充につきましては、その中核である理事会員会計事務所（地域M&Aセンター）の拠点数を当連結会計年度において565拠点（平成26年3月31日現在）から591拠点（平成27年3月31日現在）に増加させました。加えて、情報ネットワークの裾野を更に広げるべく、公認会計士、税理士の方々のみならず、中小企業診断士、司法書士等の方々をも対象に発足した「情報会員制度」は、既に2,003名の会員ご登録をいただきました。

平成27年3月には上記の理事会員会計事務所の方々361名にご参集いただきシンガポールにて国際会議を開催いたしました。

■ 札幌営業所の移転、拡充

北海道エリアにおけるM&A仲介サービスの強化を目的として、平成27年1月に札幌営業所を移転し人員も拡充いたしました。これを機に開催した「第1回北海道M&A研究会」「移転記念祝賀会」には金融機関の役員様や会計事務所の所長先生並びに地元の経営者の方々等、240名の方々にご臨席いただきました。

この移転、拡充により、より北海道エリアに密着した積極的な営業を展開し成果を挙げることができました。

1947年から49年生まれの子の世代の経営者の方々には66歳から68歳となります。また、人口減少や高齢化を背景に様々な業界で再編の動きが進行しています。この環境のもと、上記の取組みにより過去最高の業績を達成することができました。

当社グループでは今後とも中堅中小企業の経営者の方々にM&Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、より積極的な営業展開を継続する所存であります。

②次期の見通し

当社グループはM&A仲介事業のリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕し、経営者の方々にM&Aによる最適なソリューションを提供すべく積極的な営業活動を展開してまいります。

次期の連結業績予想としましては、売上高13,300百万円、営業利益6,710百万円、経常利益6,710百万円及び親会

社株主に帰属する当期純利益4,410百万円を見込んでおります。

なお、当社が平成27年4月に発行を決議した新株予約権(有償ストック・オプション)は、「平成31年3月期までに連結経常利益100億円を達成しよう」という次期から始まる新中期経営目標に新株予約権の権利行使条件を直接リンクさせて発行したものです。

本新株予約権につきましては、当初割当予定数の94.6%に当たる12,703個の申し込みが当社取締役及び従業員からありました。

チャレンジングな中期経営目標に対し当社取締役及び従業員が「有償」にて新株予約権を購入しコミットしたことを機に、当社グループの成長スピードをより加速させたく考えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.9%減少し、8,725百万円となりました。これは現金及び預金が2,955百万円減少し、売掛金が278百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて201.0%増加し、8,025百万円となりました。これは、長期預金が5,000百万円増加し、投資有価証券が270百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、16,750百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、2,838百万円となりました。これは、未払費用が65百万円増加し、未払法人税等が257百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、446百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が17百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、3,285百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23.5%増加し、13,465百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2,510百万円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	77.9	80.3	79.2	78.0	80.4
時価ベースの自己資本比率(%)	402.1	338.5	523.0	790.8	990.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.3	7.4	3.7	2.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,095.6	1,174.0	2,545.0	4,508.1	3,933.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

①当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っており、平成24年3月期末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成24年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

②当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、平成26年3

月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成26年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より前第23期に至るまで安定した利益配当を実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の拡大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

前記のとおり平成27年3月期の連結業績は、業績予想を上回り過去最高益を達成することができました。

当期の期末配当金は、平成27年4月27日に配当予想の増配修正を行いましたとおり、1株当たり19円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり35円となります。

本件につきましては、平成27年6月25日開催予定の第24回株主総会で正式決議する予定であります。

次期の配当金は、年間1株当たり39円(中間配当金19円、期末配当金20円)を予定しております。当期との比較で年間1株当たり4円の増配を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、M&A(企業の合併・買収)の仲介業務を主たる事業としております。

M&Aマーケットの中にあつて、当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件を中心に、顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業(上場企業及び上場予備軍を含む)の発展の戦略としての友好的M&Aを推進しています。

当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価に係る業務を受託しております。

当社の持分法適用関連会社である日本プライベートエクイティ株式会社は、株式会社日本政策投資銀行及び日本アジア投資株式会社との合弁企業であり、MBOファンドを運営しています。

同じく当社の持分法適用関連会社である株式会社矢野経済研究所は市場調査事業、自社企画調査資料の提供、受託調査及びデータベース運用を行っており、ヤノホールディングス株式会社は同社の持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを経営理念として掲げております。企業は社会の公器であります。その公器たる企業の深刻な後継者問題・先行き不安問題を解決し事業を存続させること、そして更に相乗効果の発揮によりその事業を発展させ譲渡側・譲受側の両当事者はもとより、従業員、取引先等のステークホルダー全員が幸福になる友好的M&Aを実践すること、このことが当社の社会的ミッションであり、当社は構築した全国的情報ネットワークを背景にこのようなM&Aのいわばプラットフォームの役割を担うべきものと考えております。

以上の経営理念に基づき、企業の存続と発展のためのM&A仲介業務を通じて顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより積極的な成長カーブでの業績アップを図り、配当も確実に実行していくことを通じて株主の皆様方をはじめとするステークホルダーの方々に報いることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞りそれらの企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決するための友好的M&Aを推進しております。

少子高齢化等を背景とするこのセグメントの潜在的全需要からすれば当社のシェアは現在でもわずか数パーセントに過ぎないものと当社では分析しています。

よって、これらの潜在的需要を種々の啓蒙活動により顕在化させ、積極的な営業活動を行うことによってより多くの企業の存続と発展に貢献し、同時に、顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより安定的に成功報酬額を増大させ、もって営業利益、経常利益並びに最終的には1株当たりの当期純利益を安定的に増大させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、中堅中小企業の存続と発展に貢献すべくM&A仲介事業を行ってまいりました。近年では、単に仲介役務の提供にとどまらず、企業再生、企業再編、MBOといった周辺分野への業務展開を着実に実践してまいりました。

当社グループはM&Aの仲介サービスのシングルメニューを提供する企業から、経営計画、経営戦略、マーケティング、PMI等のコンサルティング分野、あるいは、バリュエーション、デュー・ディリジェンスを中心とするエグゼキューション分野等、M&A業務のバリューチェーンを強化・拡大し、M&A仲介業務に関連・付随するサービスの拡大に努めます。

将来的には、M&A仲介業務をコアとした「総合的経営戦略コンサルタント」という位置づけの企業になるよう、より一層の研鑽を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下のテーマを自らに課して業務を推進しております。

①コンサルタントの積極的採用と研修制度の更なる充実等による人材の育成

前記のとおり、中堅中小企業のM&Aの潜在的全需要からすれば当社のシェアは数パーセントに過ぎないものと当社グループでは考えております。

今後、より多くの経営者の方々にM&Aによるソリューションを提供し、業績拡大を実現するために、当社グループでは、引き続きコンサルタントの採用を推進し毎年着実な増員を図っていく予定であります。

併せて、人材の育成がすべてであると考え、採用した人材の早期戦力化を図るために「300日で一人前プロジェクト」や社歴の浅いコンサルタントの「早期底上げプロジェクト」を立ち上げ、各種研修制度、各種OJT制度の更なる充実に取り組んでおります。

②新営業支援システムの本格稼働による生産性の向上

当期（平成27年3月期）より新営業支援システムが本格稼働いたしました。

当社グループの継続的成長のためには、上記①のコンサルタントの採用と育成による量的拡大と同時に、情報インフラの整備による生産性の質的向上が不可欠であります。

新営業支援システムの活用により案件データベースの再構築と営業プロセス管理（KPI管理）の徹底を行うことで、受託率・成約率の向上と案件のリードタイムの短縮を図り、生産性の向上を更に追求してまいります。

③西日本エリアにおける業績の拡大

当社がメインターゲットとしている中堅中小企業の分布からすれば、当社グループにおいては今後、西日本エリアにおける業績拡大の潜在余地は東日本のそれを上回るものと当社グループでは分析しています。

そこで当期（平成27年3月期）より、西日本エリアを統括する大阪支社の機能を抜本的に強化することを目的として執行体制を充実しました。人員についても現在の約70名体制を更に今後増強する予定であります。

また、平成26年1月より福岡に常駐事務所を開設し九州エリアの営業も更に強化しております。

これにより、地域密着型の市場ニーズに沿った提案・サポート活動をよりスピーディーに実現し、もって当社グループの成長をより一層加速させてまいります。

④各営業チャネルのカバー領域の拡大と深耕

当社グループが更に業容を拡大するためには、各営業チャネルがそれぞれにそのカバー領域を拡大し深耕する必要があります。

会計事務所チャネルは全国の会計事務所をカバーするに留まらず更に弁護士、司法書士、コンサルタント会社等にその領域を拡大することで総合コンサルタント統括部門に脱皮し、金融チャネルは全国の地域金融機関をカバーするに留まらず、証券会社、保険会社等にその領域を拡大することで総合金融統括部門に脱皮する必要があります。

また、業界再編等に対応するために顧客にダイレクトに営業を行うダイレクト・マーケティングの必要性も高まっていることから、これらの専門チャネルを充実してまいります。

このように各営業チャネルを拡大志向で成長させることにより、当社グループの業容拡大を推進いたします。

⑤バリューチェーンの強化・拡大と総合的経営戦略コンサルタント企業への取組

当社グループはM&Aの仲介サービスのシングルメニューを提供する企業から、経営計画、経営戦略、マーケティング、PMI等のコンサルティング分野、あるいは、バリュエーション、デュー・ディリジェンスを中心とするエグゼキューション分野等、M&A業務のバリューチェーンを強化・拡大し、M&A仲介業務に関連・付随するサービスの拡大に努めます。

将来的には、M&A仲介業務をコアとした「総合的経営戦略コンサルタント」という位置づけの企業になるよう、より一層の研鑽を行っております。

⑥更なる対象領域の拡大及び強化の推進

M&A仲介業務も他の多くの産業のようにインターネットによるコミュニケーションが主流となる時代が早晚訪れるものと考えられます。当社グループはこの不可避ともいえる変革にも的確に対応し、適時適切に対応しております。これにより、中堅企業（ミッドキャップ）案件から小規模企業案件に至るまで、すべての対象領域においてリーディング・カンパニーたる地位を確固とするものであります。

また、海外案件ニーズの増大に合わせて、前期(平成26年3月期)に新設した海外支援室を今後拡充し、アジアを中心に海外進出している企業の海外拠点の譲渡・譲受をテーマとする案件等に積極的に取組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,991,320	6,036,039
売掛金	314,324	592,770
有価証券	1,801,301	1,801,343
前払費用	33,551	27,326
繰延税金資産	159,682	152,122
その他	10,414	115,602
流動資産合計	11,310,594	8,725,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	109,202	196,277
減価償却累計額	△42,437	△74,909
建物(純額)	66,765	121,368
その他	129,038	156,977
減価償却累計額	△73,881	△81,670
その他(純額)	55,157	75,307
有形固定資産合計	121,922	196,675
無形固定資産	64,917	86,915
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 951,410	※1 1,222,191
繰延税金資産	140,504	103,622
長期預金	1,100,000	6,100,000
その他	287,893	316,351
投資その他の資産合計	2,479,809	7,742,165
固定資産合計	2,666,649	8,025,757
資産合計	13,977,243	16,750,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,393	159,910
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	336,058	402,052
未払法人税等	1,580,055	1,322,174
前受金	5,706	459
預り金	67,675	73,643
賞与引当金	47,997	58,927
役員賞与引当金	104,000	152,000
その他	302,846	569,264
流動負債合計	2,644,731	2,838,432
固定負債		
退職給付に係る負債	52,979	70,757
役員退職慰労引当金	375,821	-
長期末払金	-	375,821
固定負債合計	428,801	446,579
負債合計	3,073,532	3,285,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	8,931,003	11,441,651
自己株式	△31	△1,322
株主資本合計	10,860,104	13,369,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,657	95,551
その他の包括利益累計額合計	42,657	95,551
新株予約権	949	938
純資産合計	10,903,711	13,465,950
負債純資産合計	13,977,243	16,750,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,547,519	12,227,539
売上原価	3,490,746	4,087,241
売上総利益	7,056,772	8,140,298
販売費及び一般管理費	※1 1,608,636	※1 2,042,215
営業利益	5,448,136	6,098,083
営業外収益		
受取利息	5,274	5,594
受取配当金	2,521	4,013
投資事業組合運用益	29,102	186,158
持分法による投資利益	11,435	19,839
その他	499	2,250
営業外収益合計	48,833	217,856
営業外費用		
支払利息	957	929
資本政策費用	-	4,233
営業外費用合計	957	5,162
経常利益	5,496,012	6,310,776
特別利益		
固定資産売却益	-	249
特別利益合計	-	249
特別損失		
固定資産除却損	320	-
投資有価証券売却損	21,381	-
特別損失合計	21,702	-
税金等調整前当期純利益	5,474,309	6,311,026
法人税、住民税及び事業税	2,205,938	2,337,815
法人税等調整額	△75,949	22,973
法人税等合計	2,129,988	2,360,789
少数株主損益調整前当期純利益	3,344,321	3,950,236
当期純利益	3,344,321	3,950,236

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,344,321	3,950,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,263	52,071
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,323	822
その他の包括利益合計	※1 △7,060	※1 52,893
包括利益	3,337,261	4,003,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,337,261	4,003,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	6,385,014	—	8,314,146	49,717	49,717	983	8,364,848
会計方針の変更等 による累積的影響額			1,443		1,443				1,443
会計方針の変更等を 反映した当期首残高	1,075,487	853,644	6,386,458	—	8,315,590	49,717	49,717	983	8,366,291
当期変動額									
剰余金の配当			△799,775		△799,775				△799,775
当期純利益			3,344,321		3,344,321				3,344,321
自己株式の取得				△31	△31				△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△7,060	△7,060	△34	△7,094
当期変動額合計			2,544,545	△31	2,544,514	△7,060	△7,060	△34	2,537,419
当期末残高	1,075,487	853,644	8,931,003	△31	10,860,104	42,657	42,657	949	10,903,711

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	8,931,003	△31	10,860,104	42,657	42,657	949	10,903,711
当期変動額									
剰余金の配当			△1,439,588		△1,439,588				△1,439,588
当期純利益			3,950,236		3,950,236				3,950,236
自己株式の取得				△1,291	△1,291				△1,291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						52,893	52,893	△11	52,882
当期変動額合計			2,510,648	△1,291	2,509,356	52,893	52,893	△11	2,562,239
当期末残高	1,075,487	853,644	11,441,651	△1,322	13,369,461	95,551	95,551	938	13,465,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,474,309	6,311,026
減価償却費	41,682	80,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,692	10,930
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,343	48,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,078	17,777
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,317	△375,821
受取利息及び受取配当金	△7,795	△9,608
支払利息	957	929
固定資産除却損	320	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△249
持分法による投資損益 (△は益)	△11,435	△19,839
投資有価証券売却損益 (△は益)	21,381	-
売上債権の増減額 (△は増加)	101,057	△278,446
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,215	6,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,940	59,517
未払費用の増減額 (△は減少)	62,621	65,993
前受金の増減額 (△は減少)	△204,564	△5,246
預り金の増減額 (△は減少)	37,819	5,967
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	375,821
その他	86,321	△54,976
小計	5,704,835	6,238,500
利息及び配当金の受取額	10,246	10,917
利息の支払額	△949	△929
法人税等の支払額	△1,435,572	△2,593,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,278,560	3,654,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△55,479	△130,155
無形固定資産の取得による支出	△55,090	△46,844
投資有価証券の取得による支出	△64,000	△141,902
投資有価証券の売却による収入	39,650	-
出資金の分配による収入	113,632	146,593
定期預金の預入による支出	△1,904,058	△6,702,950
定期預金の払戻による収入	703,580	602,376
その他	876	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,889	△6,269,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31	△1,291
配当金の支払額	△799,775	△1,439,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799,807	△1,440,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,457,863	△4,055,813
現金及び現金同等物の期首残高	6,132,613	8,590,477
現金及び現金同等物の期末残高	8,590,477	4,534,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社経営プランニング研究所

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

日本プライベートエクイティ株式会社

ヤノホールディングス株式会社

株式会社矢野経済研究所

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～36年

その他 3～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債は、簡便法（退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法）により計算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件を決議致しました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、当該取崩額と同額の375,821千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	217,978千円	236,885千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	177,801千円	221,600千円
賞与引当金繰入額	5,172千円	5,582千円
役員賞与引当金繰入額	104,000千円	152,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,292千円	一千円
地代家賃	208,427千円	226,704千円
広告宣伝費	242,565千円	343,413千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,806千円	73,539千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	26,806千円	73,539千円
税効果額	△9,543千円	△21,468千円
その他有価証券評価差額金	17,263千円	52,071千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△24,323千円	822千円
その他の包括利益合計	△7,060千円	52,893千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,329,600	—	—	13,329,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	6	—	6

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる自己株式の取得 6株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	34,400	298,800	1,200	332,000	949
合計			34,400	298,800	1,200	332,000	949

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、新株予約権の権利行使可能な株式の確定によるものであります。

なお、本新株予約権は、平成25年3月期から平成28年3月期までのいずれかの期の連結経常利益が①30億円、②40億円、③50億円を超過した場合においてのみ、それぞれに定める割合の本新株予約権を行使できる内容になっております。その場合の権利行使可能期間は、平成28年6月30日から平成30年6月29日までであります。

減少は、従業員の退職によるものであります。

3 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399,888千円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	399,887千円	30円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	799,775千円	60円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,988,800	—	—	39,988,800

(注) 平成26年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18	457	—	475

(注) 平成26年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる自己株式の取得 457株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	332,000	—	4,000	328,000	938
合計			332,000	—	4,000	328,000	938

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

なお、本新株予約権は、平成25年3月期から平成28年3月期までのいずれかの期の連結経常利益が①30億円、②40億円、③50億円を超過した場合においてのみ、それぞれに定める割合の本新株予約権を行使できる内容になっております。その場合の権利行使可能期間は、平成28年6月30日から平成30年6月29日までであります。

減少は、従業員の退職によるものであります。

3 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	799,775千円	60円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	639,813千円	16円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	759,778千円	19円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	8,991,320千円	6,036,039千円
有価証券	1,801,301千円	1,801,343千円
計	10,792,621千円	7,837,383千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△502,144千円	△1,602,718千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	△1,700,000千円	△1,700,000千円
現金及び現金同等物	8,590,477千円	4,534,664千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティングを手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業活動を展開しております。

そのため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、M&Aコンサルティング事業セグメントという単一の事業セグメントであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	272円65銭	336円72銭
1株当たり当期純利益金額	83円63銭	98円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	82円17銭	96円87銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,344,321	3,950,236
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,344,321	3,950,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	39,988,786	39,988,338
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	711,823	791,782
(うち新株予約権(株))	(711,823)	(791,782)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年3月新株予約権 普通株式 284,177株	平成24年3月新株予約権 普通株式 192,218株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,903,711	13,465,950
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	949	938
(うち新株予約権(千円))	(949)	(938)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,902,761	13,465,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,988,782	39,988,325

3 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,885,856	5,887,182
売掛金	314,324	592,770
有価証券	1,801,301	1,801,343
前払費用	33,551	27,326
繰延税金資産	158,839	149,950
未収入金	62,095	68,265
その他	10,051	115,602
流動資産合計	11,266,021	8,642,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	109,202	196,277
減価償却累計額	△42,437	△74,909
建物(純額)	66,765	121,368
車両運搬具	11,611	15,724
減価償却累計額	△8,624	△3,054
車両運搬具(純額)	2,986	12,670
工具、器具及び備品	114,308	132,214
減価償却累計額	△65,256	△78,615
工具、器具及び備品(純額)	49,051	53,598
土地	122	9,038
建設仮勘定	2,996	-
有形固定資産合計	121,922	196,675
無形固定資産		
借地権	889	889
ソフトウェア	62,299	85,553
その他	1,728	471
無形固定資産合計	64,917	86,915
投資その他の資産		
投資有価証券	733,432	985,306
関係会社株式	86,548	86,548
繰延税金資産	247,304	210,422
長期預金	1,100,000	6,100,000
敷金及び保証金	257,416	285,873
その他	20,477	20,477
投資その他の資産合計	2,445,179	7,688,628
固定資産合計	2,632,019	7,972,219
資産合計	13,898,040	16,614,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,174	175,940
短期借入金	100,000	100,000
未払金	122,673	182,161
未払費用	336,058	402,052
未払法人税等	1,574,101	1,301,427
未払消費税等	175,160	377,271
前受金	5,706	459
預り金	67,559	73,438
賞与引当金	46,891	57,787
役員賞与引当金	104,000	152,000
その他	2,000	2,000
流動負債合計	2,645,325	2,824,538
固定負債		
退職給付引当金	52,979	70,757
役員退職慰労引当金	375,821	-
長期未払金	-	375,821
固定負債合計	428,801	446,579
負債合計	3,074,126	3,271,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金		
資本準備金	853,644	853,644
資本剰余金合計	853,644	853,644
利益剰余金		
利益準備金	21,750	21,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,827,520	11,296,380
利益剰余金合計	8,849,270	11,318,130
自己株式	△31	△1,322
株主資本合計	10,778,371	13,245,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,593	96,664
評価・換算差額等合計	44,593	96,664
新株予約権	949	938
純資産合計	10,823,914	13,343,542
負債純資産合計	13,898,040	16,614,660

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,549,919	12,222,532
売上原価	3,534,866	4,158,695
売上総利益	7,015,052	8,063,837
販売費及び一般管理費	1,601,595	2,035,064
営業利益	5,413,456	6,028,772
営業外収益		
受取利息	2,451	2,840
有価証券利息	2,797	2,715
受取配当金	24,533	25,768
投資事業組合運用益	29,102	186,158
その他	499	2,250
営業外収益合計	59,384	219,733
営業外費用		
支払利息	957	929
資本政策費用	-	4,233
営業外費用合計	957	5,162
経常利益	5,471,884	6,243,342
特別利益		
固定資産売却益	-	249
投資有価証券売却益	99	-
関係会社株式売却益	20,268	-
特別利益合計	20,368	249
特別損失		
固定資産除却損	320	-
特別損失合計	320	-
税金等調整前当期純利益	5,491,931	6,243,592
法人税、住民税及び事業税	2,192,690	2,310,839
法人税等調整額	△76,165	24,303
法人税等合計	2,116,524	2,335,143
当期純利益	3,375,406	3,908,448

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,075,487	853,644	853,644	21,750	6,251,889	6,273,639	—	8,202,771	
当期変動額									
剰余金の配当					△799,775	△799,775		△799,775	
当期純利益					3,375,406	3,375,406		3,375,406	
自己株式の取得							△31	△31	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					2,575,631	2,575,631	△31	2,575,599	
当期末残高	1,075,487	853,644	853,644	21,750	8,827,520	8,849,270	△31	10,778,371	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	27,329	27,329	983	8,231,085
当期変動額				
剰余金の配当				△799,775
当期純利益				3,375,406
自己株式の取得				△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,263	17,263	△34	17,229
当期変動額合計	17,263	17,263	△34	2,592,828
当期末残高	44,593	44,593	949	10,823,914

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	853,644	21,750	8,827,520	8,849,270	△31	10,778,371
当期変動額								
剰余金の配当					△1,439,588	△1,439,588		△1,439,588
当期純利益					3,908,448	3,908,448		3,908,448
自己株式の取得							△1,291	△1,291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					2,468,860	2,468,860	△1,291	2,467,568
当期末残高	1,075,487	853,644	853,644	21,750	11,296,380	11,318,130	△1,322	13,245,940

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	44,593	44,593	949	10,823,914
当期変動額				
剰余金の配当				△1,439,588
当期純利益				3,908,448
自己株式の取得				△1,291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52,071	52,071	△11	52,059
当期変動額合計	52,071	52,071	△11	2,519,628
当期末残高	96,664	96,664	938	13,343,542

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。